



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月8日

上場会社名 株式会社 ファルコSDホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 4671 URL <http://www.falco-sd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役戦略業務室長 (氏名) 安田 忠史 (TEL) 075 (257) 8585
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	31,078	7.2	1,209	39.6	1,175	44.7	519	28.8
23年3月期第2四半期	28,983	—	866	—	812	—	403	—

(注) 1. 包括利益 24年3月期第2四半期 373百万円 (27.7%) 23年3月期第2四半期 292百万円 (—%)
 2. 当社は、平成22年3月期より決算日を9月20日から3月31日に変更しております。これにより、平成22年3月期は、平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となったため、平成22年3月期第2四半期決算短信を作成しておりません。このため、平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	40	93	—	—
23年3月期第2四半期	31	08	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,748	13,006	34.5
23年3月期	36,976	13,032	35.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,006百万円 23年3月期 13,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	10	00	—	—	12	00	22	00
24年3月期	—	—	11	00						
24年3月期（予想）					—	—	11	00	22	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,500	9.6	2,100	4.8	2,000	5.3	1,000	5.2	78	72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 無

新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

②①以外の会計方針の変更

: 無

③会計上の見積りの変更

: 無

④修正再表示

: 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	12,980,177株	23年3月期	12,980,177株
24年3月期2Q	457,624株	23年3月期	157,454株
24年3月期2Q	12,703,054株	23年3月期2Q	12,972,808株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、その後の原子力発電所事故に伴う影響による落ち込みから徐々に回復の兆しはみられるものの、ヨーロッパの経済不安、中東情勢の緊迫化、円高の進行等により依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く、受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、隔年毎に実施される診療報酬改定・薬価改定の影響に加え、同業社間の競争が激化しております。

ドラッグストア市場は、出店競争の激化、他業種の新規参入に加え、震災後の消費マインドの冷え込みにより、厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは臨床検査事業のコスト削減及びサービスの向上を目的として、医療用検査試薬等卸の(株)アテストの全株式を取得し子会社化した他、調剤薬局及びドラッグストアの店舗展開を進めました。

このような取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,078百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,209百万円（同39.6%増）、経常利益は1,175百万円（同44.7%増）、四半期純利益は519百万円（同28.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、試薬販売に加え、アレルギー検査の出検数が堅調に推移した他、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動及び提案営業並びに新規顧客の獲得を強化するとともに、同業者間の競争激化対策や不採算取引の改善を進めました。このような取り組みにより、臨床検査事業の売上高は14,418百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、拡販活動に伴う費用増加等の影響もあり、営業利益は657百万円（同5.6%減）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、開局等により6店舗（内フランチャイズ店1店舗）増加し、1店舗閉じた他、既存1店舗をフランチャイズ化するなど、事業拡大と効率化を進めました。この結果、当四半期連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は112店舗（フランチャイズ店6店舗、ドラッグストア併設店14店舗含む）となりました。

このような取り組みにより、調剤薬局事業の売上高は8,429百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は567百万円（同166.2%増）となりました。

③ ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては引き続き、事業間の経営資源の共有、相互活用できる態勢の構築、既存店舗のリニューアル等の経営の効率化に取り組んでおりますが、消費マインドの冷え込みは利益面で影響を受けました。当第2四半期連結累計期間において2店舗を開店、1店舗を移転、1店舗を閉店いたしました。この結果、当四半期会計期間末における当社グループが運営するドラッグストア店舗総数は63店舗（うち、調剤薬局併設店14店舗）となりました。

このような取り組みにより、ドラッグ事業の売上高は8,261百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は16百万円（同76.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産37,748百万円（前連結会計年度末比772百万円増）、負債合計24,742百万円（前連結会計年度末比797百万円増）、純資産合計13,006百万円（前連結会計年度末比25百万円減）となりました。主な増加内容は、連結子会社が増加したことに伴う売上債権及び仕入債務の増加であります。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し4,908百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,405百万円であり、前年同四半期に比べ618百万円減少いたしました。これは主に、利益の増加に伴う法人税等の支払額が421百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は846百万円であり、前年同四半期に比べ628百万円増加いたしました。これは主に、前年同四半期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が547百万円あったこと、当連結累計期間は、投資有価証券の取得による支出が216百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,046百万円であり、前年同四半期に比べ720百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出が163百万円増加した一方で、借換えにより、長期借入による収入が1,000百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524	5,039
受取手形及び売掛金	6,787	7,329
商品及び製品	2,677	2,886
仕掛品	124	111
原材料及び貯蔵品	394	346
その他	1,075	1,397
貸倒引当金	△113	△64
流動資産合計	16,469	17,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,484	10,659
減価償却累計額	△5,100	△5,212
建物及び構築物(純額)	5,383	5,447
土地	4,710	4,698
リース資産	2,847	2,981
減価償却累計額	△1,123	△1,413
リース資産(純額)	1,723	1,567
建設仮勘定	95	410
その他	8,137	8,285
減価償却累計額	△6,764	△6,927
その他(純額)	1,373	1,357
有形固定資産合計	13,287	13,481
無形固定資産		
のれん	1,268	1,178
その他	516	428
無形固定資産合計	1,784	1,606
投資その他の資産		
その他	5,517	5,716
貸倒引当金	△82	△102
投資その他の資産合計	5,435	5,613
固定資産合計	20,507	20,702
資産合計	36,976	37,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	6,606
短期借入金	4,700	4,450
未払法人税等	741	608
賞与引当金	600	627
その他の引当金	80	66
その他	4,403	4,646
流動負債合計	16,109	17,004
固定負債		
長期借入金	3,983	3,809
退職給付引当金	1,420	1,487
役員退職慰労引当金	959	987
資産除去債務	199	211
その他	1,272	1,240
固定負債合計	7,835	7,737
負債合計	23,944	24,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	4,037	4,037
利益剰余金	5,906	6,270
自己株式	△124	△367
株主資本合計	13,191	13,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△305
その他の包括利益累計額合計	△158	△305
純資産合計	13,032	13,006
負債純資産合計	36,976	37,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,983	31,078
売上原価	20,827	22,387
売上総利益	8,156	8,691
販売費及び一般管理費	7,289	7,482
営業利益	866	1,209
営業外収益		
受取配当金	13	23
貸倒引当金戻入額	—	26
その他	70	66
営業外収益合計	83	117
営業外費用		
支払利息	85	66
支払手数料	5	37
その他	46	47
営業外費用合計	137	151
経常利益	812	1,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
受取保険金	37	—
退職給付引当金戻入額	26	—
負ののれん発生益	—	96
その他	1	3
特別利益合計	75	99
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
退職給付費用	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
その他	1	60
特別損失合計	73	137
税金等調整前四半期純利益	814	1,137
法人税、住民税及び事業税	400	641
法人税等調整額	9	△24
法人税等合計	410	617
少数株主損益調整前四半期純利益	403	519
四半期純利益	403	519

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	519
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△110	△146
その他の包括利益合計	△110	△146
四半期包括利益	292	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	373
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814	1,137
減価償却費	1,031	914
のれん償却額	99	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	10
受取利息及び受取配当金	△24	△30
支払利息	85	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	65
負ののれん発生益	—	△96
売上債権の増減額(△は増加)	334	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125	19
仕入債務の増減額(△は減少)	210	343
その他	37	△601
小計	2,387	2,161
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△83	△62
法人税等の支払額	△300	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611	△793
無形固定資産の取得による支出	△155	△49
投資有価証券の取得による支出	△91	△307
保険積立金の解約による収入	37	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	547	55
その他	55	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444	△330
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△821	△984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△382	△333
配当金の支払額	△118	△154
自己株式の取得による支出	△0	△243
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39	△487
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	5,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,214	4,908

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査事 業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,187	7,584	8,212	28,983	—	28,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	△0	—
計	13,187	7,585	8,212	28,984	△0	28,983
セグメント利益	696	213	69	979	△113	866

- (注) 1. セグメント利益の調整額△113百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円及び内部取引の消去に伴う調整額493百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査事 業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,417	8,399	8,261	31,078	—	31,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	30	—	31	△31	—
計	14,418	8,429	8,261	31,110	△31	31,078
セグメント利益	657	567	16	1,242	△33	1,209

- (注) 1. セグメント利益の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円及び内部取引の消去に伴う調整額614百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式取得)

当社は平成23年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、次のように自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。

(2) 取得する株式の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得の方法

信託方式による市場買付け

③ 取得する株式の総数

150,000株を上限とする

(発行済み株式総数に対する割合1.1%)

④ 取得価額の総額

150百万円を上限とする

⑤ 株式の取得期間

平成23年11月9日～平成24年3月31日まで